様式第３号（滋賀県被災宅地危険度判定士登録要綱第４条関係）

実務経験証明書

下記の者は、土木、建築又は宅地開発に関する技術
土木、建築又は宅地開発に関する業務に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

令和＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日

職　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
証明者
氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記

被証明者氏名		生年月日	年　月　日	証明期間	年　月から 年　月まで

職　名	主な経験の内容	期　間
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
		年　月から　年　月まで
合　計		年　か月

様式第３号裏面

「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」 記入上の注意

１　「被災宅地危険度判定士資格要件申告書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出してください。

この証明書の提出を必要としない方は、資格要件申告書の キ「技術士」で技術部門を建設部門とする方、ク「一級建築士」である方及び シ 「土木・建築・造園に関する一級施工管理士」である方のみとなります。

２　この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。

証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。 また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明しか有効となりませんのでご注意ください。

３　各欄の記入手順

（１）　証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「宅地開発に係る業務」は、どちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を ═══ で消してください。

なお、第３条第１項第１号及び第２号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、第３条第１項第３号に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に係る業務」を残してください。

（２）　証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。

（３）　「証明者」となれるのは、あなたが、「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。例えば、「××部〇〇課」に所属していた期間の証明は、「〇〇課長」または「××部長」の証明が必要となります（当然ながら「部長」より上位の管理者でもかまいません）。 また、国又は地方公共団体等の職員であった方（既に退職された方）は当該機関の人事担当部局での証明を受けて下さい。

なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はなく、また、使用されている印が、証明者の役職の公印である場合には記名の必要はありません。

（４）　「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入してください。

（５）　「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間（あなたが、証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入してください。

なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月の１日（朔日）でない場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。

（６）　「職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば「××部××課××係技術吏員」等）記入して下さい。

（７）　「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を、概ね２年毎に一つ以上記載して下さい。

（８）　「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入して下さい。

なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月の１日（朔日）でない場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。

（９）　「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入して下さい。